

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 長野県  
農 業 委 員 会 名 : 松本市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	7,156	農業就業者数	6,574	認定農業者	517
自給的農家数	3,369	女性	3,378	基本構想水準到達者	43
販売農家数	3,787	40代以下	531	認定新規就農者	12
主業農家数	830	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	844			集落営農経営	10
副業的農家数	2,113			特定農業団体	6
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,590	2,680	—	—	—	7,260
経営耕地面積	3,831	1,952	1,034	918	—	5,784
遊休農地面積	11.2	25.1	22.4	2.7	0	36.3
農地台帳面積	4,877	3,289	2,431	858	0	8,166

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 8 月 8 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	26	25				
認定農業者	—	15				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	10

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,260ha	4,086ha	56.3%
課 題	中山間地を中心として、高齢化、若年層の流出による担い手不足、未相続、遠隔地在住名義人など、多様な原因で集積ができずに荒廃化するケースが散見される。農地の売買、貸借情報の公開などを行っているが、売却希望農地、悪条件農地は利用増進が進みにくく課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,425ha (うち新規集積面積 339ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針による
活動計画	1 担当区域での戸別訪問や相談活動の中で、JAと連携しながら貸付可能な農地の掘り起こし及び農地中間管理事業や農地利用権促進事業による担い手への集積・集約化を実施(通年) 2 人・農地プランに基づく話し合いに参画し、農地の利用関係調整に係る活動を実施(随時)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	20経営体	21経営体	10経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	4.7ha	12.7ha	1.9ha
課 題	1 農業従事者の高齢化が進み、若い世代の担い手の育成が困難 2 農地の取得や住居等に関する情報が不十分 3 複数自治体で営農を行う法人の参入希望があり、併せて農地購入、営農型太陽光設置に関する懸案事項も発生		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	6経営体	参入目標面積	6ha
活動計画	1 県及び市農政担当課その他関係者との連携による就農相談の実施(通年) 2 新規参入者の農地の取得、規模拡大に向けた地元調整(随時) 3 ホームページ等による農地の貸借・売買情報の充実(随時) 4 移住・定住、空き家情報等、新規参入促進に向けた庁内関係課との情報共有(随時) 5 農業次世代人材投資事業サポート委員として対象者への営農相談対応(随時)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,284.8ha	36.3ha	0.50%
課 題	山麓沿いの遊休農地の山林化や原野化が著しい。また、圃場の小さな遊休農地は作業効率が悪く、借り手がいらない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針による		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		43人	7月～8月	9月～10月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、必要事項を地図に記入 2 調査区域を21地区に区切り、担当委員を定めて調査 3 農地が団地の利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用意向調査	10月～1月	1月	
	その他	非農地判断の実施(3月)		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,260ha	6.2ha
課 題	違反転用農地を拡大させないためには、対象農地の是正指導と併せ、不耕作地など違反転用の温床となりそうな農地を定期的にパトロールし、必要に応じて指導する等、地域での密な対応が重要となる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	1 定期的な農地パトロールの実施(毎月) 2 県との連携による是正指導の実施(随時) 3 違反転用地の実施方針の確認(6～7月)及び利用状況調査(7～8月) 4 農業委員会だより、市ホームページ等にて違反転用防止等の記事を掲載(随時) 5 違反転用地の状況報告及び指導方針の確認(12月) 6 新規案件及び再指導が必要と判断した案件の状況確認・是正指導(1月) 7 是正通知の発送、指導(2月)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入